

< 論 説 >

英国チャリティにおける情報開示制度と年次報告書

上 原 優 子

目 次

1. はじめに
2. 英国チャリティの概要
3. チャリティにおける情報開示制度
 - ① 年次報告書
 - ② 財務諸表
 - ③ 年次申告書
4. 年次報告書の内容とその役割
5. おわりに

1. はじめに

近年、民間の非営利・公益組織が実施する活動はさまざまな形で発展を遂げ、社会で果たすべき役割はますます大きくなっている。非営利・公益を担う組織が今後さらに社会的信頼を増し、より幅広い活動をするためには、情報開示制度の充実が一層重要な課題となるであろう。

英国におけるチャリティは、民間公益活動の中核となる組織である。チャリティの歴史は古く、チャリティに関わる最初の法令は、1601年に策定された公益ユース法（The Charitable Uses Act）にまで遡る。以来、さまざまな形でチャリティの法制は整備されているが、その過程で情報開示の制度も進化してきた。

例えば、チャリティには財務諸表（2011年チャリティ法（Charities Act 2011）132条）や、理事による年次報告書（Trustees' Annual Report。以下、年次報告書）（2011年チャリティ法162条）等の作成と提出が義務づけられているが、これまでこれらの情報開示制度は何度となく見直されてきた。

本稿では、チャリティが求められる情報開示の制度の中でも、年次報告書について取り上げ、今後のわが国の非営利・公益を担う組織の情報開示制度の方向性について検討する。最初に、英国のチャリティの状況を概観した後に、チャリティの情報開示制度の概要について説明し、さらに年次報告書について詳述する。

なお、英国にはイングランド、ウェールズ、スコットランド、北アイルランドの4つの地方行

政区分がある。本稿では、その中でもチャリティ法制が古くから整備され、早くからチャリティの監督局であるチャリティ委員会 (Charity Commission) が設立された、イングランド・ウェールズの年次報告書を中心とした情報開示の制度について取り上げる。

2. 英国チャリティの概要

チャリティ委員会は、1853年に制定された公益信託法 (The Charitable Trust Act) によって設立された、イングランド・ウェールズのチャリティの監督を行う、歴史ある独立行政機関である。チャリティは基本としてこのチャリティ委員会に登録し、登録チャリティ (Registered Charity) として活動することになる。ただし、チャリティ法人 (Charitable Incorporated Organisation) 以外の年間総収入 £5,000 未満のチャリティは、チャリティ委員会への登録が不要である¹。登録チャリティは現在、約 17 万存在する。

チャリティの組織形態は多様であり、その活動や規模もさまざまである。図表1は、登録チャリティ数と年間総収入による規模との関係を表したものである。仮に £500,000 (約 6,600 万円)² 以下の年間総収入の規模のチャリティを小規模チャリティとするならば、登録チャリティの中の約 93% が小規模チャリティということになる。イングランド・ウェールズの場合には、年間総収入が £5,000 未満のチャリティ法人以外のチャリティであれば、チャリティ委員会への登録義務がないため、実際にはさらに小規模チャリティの割合は高いということになる。

一方で、収入を見ると、小規模チャリティの収入規模は全体の 10% 未満である。つまり、チャリティの収入のほとんどは、年間総収入が £500,000 超の登録チャリティのものということになる。

また、チャリティにはさまざまな設立形態が存在する。主なものには、以下のような組織形態がある。

- チャリティ会社 (Charitable Company)
- チャリティ法人 (Charitable Incorporated Organisation : CIO)
- 信託 (Charitable Trust)
- 人格なき社団 (任意団体) (Unincorporated Charitable Association)

わが国では基本的に、法令と設立される法人・組織は一対になっている。このように多様な組織形態を、すべて「チャリティ」として扱っている状況は、英国とわが国とで大きく異なる点である。この相違は、チャリティが組織形態よりも、実態として組織目的に「慈善目的 (Charitable Purpose)」を掲げ、その活動に「公益性 (Public Benefit)」があることが常に求められてきた歴史的背景と、切り離して考えることはできない。

図表1 イングランド・ウェールズの登録チャリティの状況

30 September 2018 の登録チャリティの状況			
Income band	1ポンド=132 円 換算 (000円)	Charities	Total income £000
£0 to £10k	0 - 1,320K	76,030	226,832
£10k to £100k	1,320K - 13,200K	58,054	2,152,700
£100k to £500k	13,200K - 66,000K	22,484	4,975,327
£500k to £5m	66,000K - 660,000K	9,355	14,228,047
Over £5m	660,000K超	2,263	55,484,351
Total		168,186	77,067,257

収入規模£500K以下（66,000K円）の登録チャリティ	
登録チャリティ数は 全体の約93%	収入全体の10%未満

Charity Commission : Charities by income band – 30 September 2018

なお、チャリティ法人は、近年導入された法人制度である。これまでチャリティの多くが、会社法を設立根拠とするチャリティ会社であったが、チャリティ会社は会社法上の制約も受けている。このため、チャリティ会社が抱えていた、チャリティ委員会と会社登記所（Companies House）への登録・報告という二重規制の負担を減らすこと、会社は経済的利害を前提としているのに対し、チャリティにはその前提が沿わないなど、いくつかの理由によって、公益目的事業専門の法人類型が創設されたのである。

3. チャリティにおける情報開示制度

チャリティにはさまざまな情報開示が求められている。そしてそれらの情報はチャリティ委員会へ提出することが求められる。

情報開示の内容は、すべてのチャリティに一律なものが求められるわけではない。チャリティの規模や組織形態に応じた開示が求められる。言い方を換えれば、組織負担を考慮した制度が構築されているのである。チャリティが作成して提出すべき書類等は、チャリティにとって最も重要な法令であるチャリティ法に定められている。

また、チャリティ委員会は適切なチャリティの運営を支援するために、さまざまな文書を発信している。文書には番号が振られているものが多いが、その中でも「CC」で始まる文書は手引き（Guidance）である。「CC」で始まる手引きは、現在 CC3 から CC49 までが WEB 上に掲載さ

れている³。

手引きの中には、チャリティ委員会がチャリティの作成する報告書に関連する法令等を簡潔にまとめた、CC15d—チャリティの報告と会計の要点 (CC15d-Charity Reporting and Accounting : The Essentials November 2016。以下 CC15d)⁴がある。これを参照することにより、チャリティは作成要件となる報告書類等を確認することができる。

チャリティが作成する書類には、年次報告書、財務諸表 (Accounts)、年次申告書 (Annual return) が存在する。以下では、この3つの報告書の概要について、CC15dの内容をまとめ、説明したい。

① 年次報告書

年次報告書については、2011年チャリティ法の162条に法的要件が定められており、内容を規定するものとして、チャリティ (財務諸表および報告書) 規定 2008 (The Charities (Accounts and Reports) Regulations 2008。以下、チャリティ規定 2008) がある。また、チャリティの実務勧告書 (Statement of Recommended Practice。以下、SORP) は、財務諸表に加えて年次報告書の作成に役立つものとして発展したため、年次報告書の記載内容等についてもその中で説明している。

年次報告書は、すべての登録チャリティが事業年度ごとに作成しなければならない書類である (2011年チャリティ法 162 条 1 項)。チャリティの情報開示の中核となる書類の1つであり、チャリティの理事の名のもとに、チャリティの活動目的や内容等が記述される。チャリティの活動を明瞭に記述することによって利害関係者、とりわけ潜在的な資金提供者や受益者の、チャリティの活動への理解を促進することを目的としている。

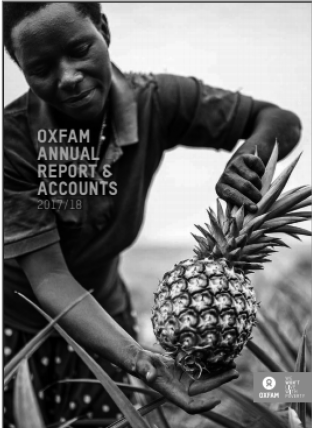
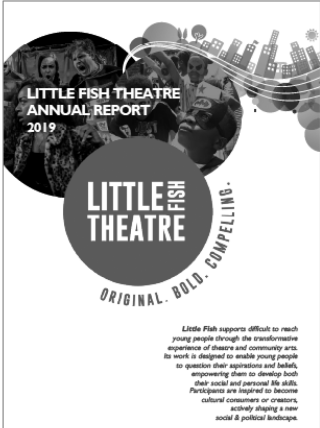
年間総収入が£25,000を超える登録チャリティは、年次報告書をチャリティ委員会へ提出する義務を負う。ただし、年間総収入の金額に関わらず、すべてのチャリティ法人には年次報告書の提出義務がある (163 条 3 項)。

年次報告書のチャリティ委員会への提出は、事業年度終了後 10 ヶ月以内である (163 条 1 項)。年間総収入 £25,000 以下のチャリティ法人以外の登録チャリティには、チャリティ委員会への年次報告書の提出義務はないが、チャリティ委員会の要請があれば 3 ヶ月以内に提出しなければならない (163 条 2 項)。

また、チャリティ委員会に提出する年次報告書には、当該事業年度の財務諸表およびこれに関する監査報告書 (Auditor's report) あるいは検査報告書 (Independent examiner's report) の添付が義務づけられている (164 条 1 項)。

図表 2 は、代表的な大規模チャリティの1つである Oxfam (2019 年 10 月 18 日時点で収入規模は第 12 位) と、小規模チャリティの1つである、Little Fish Theater の執筆時点で最新の年次報告書を、参考として示したものである。Oxfam の年間総収入は Little Fish Theater の 1,000 倍

図表2 年次報告書の例

Oxfam		Little Fish Theater	
			
登録番号	202918	登録番号	1179172
会計期間	2017年4月1日～2018年3月31日	会計期間	2018年4月1日～2019年3月31日
年間収入	£427,200,000 (約563.9億円)	年間収入	£359,724 (約4,750万円)
年次報告書	80頁	年次報告書	36頁

Oxfam (2019), Little Fish Theater (2019) を参考に作成

以上にもなる。それぞれ表紙も入れて、Oxfam の年次報告書は 80 頁、Little Fish Theater は 36 頁である。

② 財務諸表

すべてのチャリティには財務諸表の作成が求められている。また、要求された場合に閲覧が可能な状態でなければならない。

また、チャリティの組織規模に応じて、財務諸表の作成方法には、発生主義会計と現金主義会計の2つの選択肢がある。発生主義会計と現金主義会計のいずれを使用するかについては、以下のように定められている。

● 会社法を設立根拠とするチャリティ

会社法を設立根拠とするチャリティは収入規模に関係なく、発生主義会計を用いて財務諸表を作成する。発生主義会計を用いるチャリティには、SORP に従った財務諸表の作成が求められる。

● 会社法以外のチャリティ（チャリティ法人を含む）

チャリティ法人を含め、会社法を設立根拠とするチャリティ以外のチャリティは、年間総収入が £250,000⁵ 以下の場合には、現金主義会計による財務諸表の作成が認められる。年間総収入 £250,000 超の場合には発生主義会計を用いた財務諸表の作成が求められる。

発生主義会計を用いて財務諸表を作成する場合には、基本的には財務活動報告書 (Statement of Financial Activities : SOFA)、貸借対照表 (Balance Sheet)、そして注記 (Explanatory notes) の作成が求められる⁶。

一方、現金主義会計を採用する場合には、チャリティは現金収支計算書 (Receipts and Payments Account) と資産負債表 (Statement of Assets and Liabilities) を作成することになる。発生主義会計によって作成される財務諸表と比較すると、非常にシンプルな財務諸表となっている。

また、すべてのチャリティ法人と年間総収入 £25,000 超の登録チャリティには、チャリティ委員会への財務諸表の提出が要求されている。一方、チャリティ法人以外の年間総収入 £25,000 以下の登録チャリティには、財務諸表のチャリティ委員会への提出は要求されていない。

③ 年次申告書

すべての登録チャリティは、事業年度ごとに年次申告書を用意しなければならない。また、すべてのチャリティ法人および年間総収入が £10,000 超のチャリティ法人以外の登録チャリティは、年次申告書をチャリティ委員会に提出しなければならない。チャリティ法人以外の年間総収入 £10,000 以下のチャリティには、当該年度の収支情報のみ報告が求められる。年次申告書の提出は、年次報告書や財務諸表と同様に事業年度終了後 10 ヶ月以内である。

年次申告書はこれまで説明してきた年次報告書や財務諸表とは性質が異なり、チャリティ外部への情報開示を目的とするものではない。チャリティ委員会に向けて提出されるものである。提出された情報によってチャリティ委員会は、個々のチャリティの指導監督に必要な情報を収集し、チャリティに関するデータベースを最新のものに更新する。年次申告書の情報は、基本的にオンラインでチャリティ委員会に提出するようになっている。

各登録チャリティは、事業年度終了後間もなく、チャリティ委員会より申告書フォームを受け取る。各チャリティは、質問形式のフォームに従って、その年に行った業務や財務活動などについて回答する形式で申告する。2018～2019 年の年次申告書には約 40 の質問内容がある。ただし、チャリティはこの質問すべてに回答するのではなく、収入規模や組織形態によって回答する質問が決定される。具体的な質問は、重大な事故 (Serious incidents) の報告、英国外からの収入、英国外でのチャリティ活動、ボランティアの人数等々である。

チャリティ法人以外の登録チャリティの場合、年間総収入が £10,000 超～£25,000 以下であれば、年次報告書の指示された質問項目に回答することで報告要件を満たす。年間総収入が £25,000 超の登録チャリティは、これに加えて年次報告書、財務諸表および検査報告書を PDF 形式で提出することが求められる。さらに、年間総収入 £1 百万超または総資産 £3.26 百万超かつ年間総収入 £250,000 超のチャリティには監査が求められるため、検査報告書ではなく監査報告書の提出が要求される。

チャリティ法人の場合には、すべてのチャリティが年次申告書を、年次報告書と財務諸表の

図表3 インجلترا・ウェールズのチャリティと情報開示

名称	名称（英語）	作成・提出	会社法を設立根拠とするチャリティ	会社法以外のチャリティ（CIO を除く）	チャリティ法人（CIO）
年次報告書	Trustees' Annual Report	作成	すべての登録チャリティは年次報告書の作成が必要。		
		提出	年間総収入 £25,000超	・登録チャリティは、CC に提出。（事業年度末から 10 ヶ月以内）	・すべてのチャリティが年次報告書を CC に提出。
			年間総収入 £25,000以下	・登録チャリティは、CC の要請があれば 3 ヶ月以内に提出。	
		作成	すべての登録チャリティ（登録の有無に関わらず）は財務諸表の作成が必要。		
財務諸表	Accounts	年間総収入 £25,000超	・登録チャリティは、CC に提出。（事業年度末から 10 ヶ月以内）	・すべてのチャリティが財務諸表を CC に提出。	
		提出	年間総収入 £25,000以下		・登録チャリティは、CC への提出不要。
		作成	すべての登録チャリティは年次申告書の作成が必要。		
		年次申告書	Annual Return	年間総収入 £10,000超	・登録チャリティは、CC に提出。（事業年度末から 10 ヶ月以内）
提出	年間総収入 £10,000以下			・登録チャリティは、収支の情報のみは更新が必要。	

Charity Commission : CC15d (Charity reporting and accounting :the essentials November 2016 (CC15d)) を参考に作成

PDFと共に提出する。また、他の登録チャリティと同様に、年間総収入 £25,000 超の場合には検査報告書を、さらに監査を要求される年間総収入 £1 百万超または総資産 £3.26 百万超かつ年間総収入 £250,000 超のチャリティは監査報告書を PDF 形式で提出する。

チャリティが作成・提出を求められる年次報告書、財務諸表および年次申告書とチャリティの規模の関係をまとめたものが図表3である。

4. 年次報告書の内容とその役割

チャリティの年次報告書に関しては、チャリティ規定 2008 の中で要件が定められている。これに加えて SORP にも、記載内容等についての説明がなされている。また、チャリティ委員会からいくつかの手引き等も発信されている。

年次報告書および財務諸表の目的は、広く利害関係者に対して、チャリティの理事の慈善資金 (Charitable funds) に対する受託責任および管理状況に関する評価において有用な、チャリティの財務実績および財政状態に関する情報を提供すること、そしてチャリティに関する財務諸表利用者の経済的意思決定を支援することにある⁷。

年次報告書は、財務諸表では表せない定性的情報も含めて取り扱っている。そして人々、特に潜在的なチャリティへの資金提供者や受益者の、当該チャリティの活動に対する理解の促進を目的として作成されている。実際、チャリティの活動には貨幣的価値だけでは測定ができない、重要な要素が多分に含まれるため、年次報告書が示す内容は非常に重要なものとなっている。

年次報告書の中では、チャリティが実施した事業、資金調達とその資金の活用状況などについても記載する。なお、年間総収入や組織の状況によって、記載する内容には異なる部分がある。

以下では、チャリティ規定 2008 および SORP における年次報告に関する内容も踏まえながら、チャリティ委員会が提示する手引きと、ひな形 (Template) を中心として年次報告書について説明する⁸。まずはすべてのチャリティが年次報告書に記載する内容について説明し、年間総収入や組織形態によって記載が異なる点についても言及する。

■ すべてのチャリティが年次報告書に記載する事項

年次報告書にすべてのチャリティが記載する事項としては、

- チャリティの名称
- チャリティの登録番号 (該当する場合は、会社登録番号も記入)
- 主たる事務所の住所 (会社の場合には、会社登録した住所も記入)
- すべての理事の名前⁹
- チャリティの構造と、理事をどのように起用するかを含めた、チャリティの管理状況の詳細

- 当該年度の活動および目的
- 達成事項・実績
- 負債やリザーブポリシー（Reserves policy）の詳細等の財務概要（該当する場合）
- 公益に関する事項（Charity's public benefit）

などがある。

とりわけ年次報告の中で重要なのは「公益に関する事項」であり、チャリティが公益のためにチャリティの目的をどのように遂行したかについて報告する必要がある。資金提供者や受益者を含めた人々にこのような報告を行うことは、チャリティが実施する活動への共感を深めることへと繋がる。

小規模チャリティの場合には、公益に関する事項について、どのような報告するかは委ねられているが、少なくとも以下の項目について言及することが必要である。

- 当該チャリティの慈善目的
- 慈善目的を達成するために期間中に実施した内容
- 公益に関連する決定を行う際に、チャリティ委員会の公益に関する手引き¹⁰の中で参考として考慮した内容

図表 4 小規模チャリティの年次報告書のひな形の構成

チャリティ委員会が提示する年次報告書のひな形の構成（小規模チャリティ）

- Section A – Reference and administration details
- Section B – Structure, governance and management
- Section C – Objectives and activities
- Section D – Achievements and performance
- Section E – Financial review
- Section F – Other optional information
- Section G – Declaration

Charity Commission : Trustees' annual report template (SORP 2005)

会社法を設立根拠とするチャリティ以外の小規模なチャリティ（チャリティ法人は除く）には、これらの事項すべてを記載したシンプルな報告書の作成が要求される。この場合の小規模チャリティとは、チャリティの年間総収入が£500,000 以下（また、資産価値が£3.26 百万超ではない）のチャリティを指す。

チャリティ委員会は小規模チャリティが使用することが可能なひな形を用意している。ひな形は4 ページあり、内容は図表 4 のように項目として Section A から Section G までの7 つがある。参考として実際のひな形を図表 5-1 および 5-2 に示した。

なお、チャリティはひな形の通りに年次報告書を作成する必要はない。また、上記の情報に加

図表 5-2 チャリティ委員会が示す年次報告書のひな形 (小規模チャリティ)

P3

Section C

Objectives and activities

Summary of the objects of the charity and set in its governing document

Summary of the main activities undertaken for the public benefit in relation to these objects (include within this section any details of the main activities that the charity has undertaken in the year that have had regard to the guidance issued by the Charity Commission on public benefit)

Additional details of objectives and activities (optional information)

You may choose to include further information about the charity's activities and statements, where relevant, about:

• policy on grantmaking;

• policy programme related investment;

• contribution made by volunteers.

Section D

Achievements and performance

Summary of the main achievements of the charity during the year

T&R

3

March 2012

P4

Section E

Financial review

Brief statement of the charity's policy on reserves

Details of any funds materially in deficit

Further financial review details (optional information)

You may choose to include additional information about the charity's financial statements, including:

• the charity's principal sources of funds (including any fundraising);

• how expenditure has supported the key objectives of the charity;

• investment policy and objectives including any ethical investment policy adopted.

Section F

Other optional information

Section G

Declaration

The trustees declare that they have approved the trustees' report above

Signed on behalf of the charity's trustees

Signature(s)

Full name(s)

Position (eg Secretary, Chair, etc)

Date

T&R

4

March 2012

Charity Commission : Trustees' annual report template (SORP 2005)

英国チャリティにおける情報開示制度と年次報告書 83

えて、任意でそれ以外の有用な情報を加えることも推奨されている。

■ 詳細な年次報告書 (Full Report) の作成が要求されるチャリティ

SORP の指針に従って、詳細な年次報告書の作成が要求されるチャリティには、以下の2つのチャリティがある。

- チャリティの年間総収入が £500,000 超 (あるいは年間総収入 £250,000 超かつ、総資産が £3.26 百万超)
- チャリティ会社あるいはチャリティ法人

これらのチャリティは、先に述べた小規模チャリティが記載する事項に加えて、報告しなければならない事項がある。まず、「公益に関する事項」については、小規模チャリティが記載するものの他に、以下の事項について言及しなければならない。

- 慈善目的に適った、当該チャリティの戦略についての説明
- 戦略の一環として実施した、重要な活動のリスト
- 当該チャリティの目的に照らして、実施した活動において当該チャリティが達成したことで、その詳細

公益に関する事項の他にも、例えば「当該年度の活動および目的」であれば、チャリティの目的を述べるだけでなく、当該年度の主要な目標を説明する、またその目標を達成するための戦略を説明する、など説明項目が増加するとともに、内容についても詳細な記載が要求されることになる。

5. おわりに

本稿では、英国のチャリティの情報開示制度の概要を示し、チャリティの年次報告書について詳述した。チャリティの年次報告書は、財務諸表だけでは十分に表すことのできないチャリティの活動について、定性的な内容も含めた情報を提供する、非常に重要な位置づけにある。

チャリティの年次報告書の制度にはいくつか特筆すべき点があった。まず1つは、年次報告書における「公益」に関する報告である。チャリティにとって公益性はその存在の中核となるものである。チャリティの理事には、チャリティの目的が公益に資するものであること、そしてその目的をどのように遂行したかについて、年次報告書で説明することが求められている。言葉を換えれば、チャリティの目的も戦略も、あらかじめすべて公益性と繋がる一連のものとして捉える必要があり、その上で実際の活動へと結び、成果について公に対して説明責任を果たすことが求

められていることを意味する。単なる活動の報告ではなく、活動が公益とどのように結びついているかを明らかにすると同時に、人々からはその達成度を評価されることになる。

次に、年次報告書には、チャリティの活動に関する公益性について十分な報告を行うということや、一定の記載事項について、すべてのチャリティに共通するものがあった。が、一方で、記載する内容については、小規模チャリティに対する負担の配慮がなされている。小規模チャリティの負担に関するこのような配慮は、年次報告書だけでなく財務諸表や、年次申告書の制度にも見られる。

翻って、わが国における非営利・公益を担う組織に関する情報開示制度を見れば、2019年7月に日本公認会計士協会が、非営利組織会計検討会による報告「非営利組織における財務報告の検討～財務報告の基礎概念・モデル会計基準の提案～」を公表している。これは非営利組織に該当する法人全体に適用される会計基準のモデルとなる枠組みを示したものであり、非営利組織に該当する法人に適用されている複数の会計基準間の相互整合性を高め、財務報告の利用者の情報ニーズに応えることを目指すものである。

モデル会計基準は、すべての非営利組織に共通して適用すべき会計のあり方を提示するが、組織規模は考慮していない。一方で非営利組織会計検討会は、「小規模組織において会計実務能力およびコスト面での制約が大きいのも事実である。こうした状況に対応するため、原則的な会計処理を定める会計基準とは別に、小規模組織向けに簡便的な取扱いを具体的に定め、それ単独で利用可能な会計基準を設定していくことが望ましい」との見解を示し、今後の小規模法人への配慮の余地を残している。

わが国の非営利・公益を担う組織の情報開示制度をさらに進め、これらの組織が信頼ある組織として発展することを後押しするためには、小規模法人に対する会計基準の検討、さらには定性的情報をもって財務情報を補足する事業報告書のあり方などが模索されることとなろう。その先行事例として英国の情報開示制度を検討することは、非常に意義深いと考える。

注

- 1 これ以外にも、チャリティ委員会以外の政府機関が主管となるため、チャリティ委員会への登録が除外されている登録除外チャリティ（Exempt Charities）など、登録をしないことが認められるケースがある。
- 2 本稿ではすべて £1=132 円で計算する。
- 3 Charity Commission – List of Charity Commission ‘CC’ guidance publications
- 4 CC15 はこれまでに数度改訂されている。チャリティ委員会は、これまでに CC15, CC15a, CC15b, CC15c と、本稿で扱っている CC15d の 5 つを示してきた。CC15d は、事業年度の開始が 2016 年 11 月 1 日以降となるものに適用される手引きである。
- 5 チャリティの規模については適宜見直されている。2008 年 3 月 31 日以前の基準は £100,000 以下である。
- 6 一定規模以上の大規模チャリティには、キャッシュ・フロー計算書（Statement of cash flows）の作成が要求される場合がある。また、法的要件により収支計算書（Income and Expenditure Account）の作成を要求されるケースもあるが、本稿ではその詳細については割愛する。

- 7 Charity Commission, Office of the Scottish Charity Regulator and Charity Commission for Northern Ireland (2019), page 3, 11.
- 8 Charity Commission – Prepare a charity trustees' annual report 参照。
- 9 基本的には全理事の名前を記載するが、50人以上の理事がいる場合には、最低50名の理事の名前の記載が求められるなど、いくつかの例外的な規則がある。
- 10 公益に関する手引きとして、チャリティ委員会は、“Public benefit: the public benefit requirement (PB1)”, “Public benefit : running a charity (PB2)”, “Public benefit: reporting (PB3)”の3つの手引きや、公益全般を示す手引きである“Public benefit: an overview”などを提示している。

【参考文献】

Charity Commission

- Charities by income band – 30 September 2018 (<https://apps.charitycommission.gov.uk/showcharity/registerofcharities/SectorData/CharitiesByIncomeBand.aspx>), 2019年10月13日アクセス
- Example trustees' annual reports and accounts for charities (<https://www.gov.uk/government/publications/example-trustees-annual-reports-and-accounts-for-charities>), 2019年11月27日アクセス
- List of Charity Commission 'CC' guidance publications (<https://www.gov.uk/government/collections/list-of-charity-commission-cc-guidance-publications>), 2019年11月27日アクセス
- Prepare a charity trustees' annual report (<https://www.gov.uk/guidance/prepare-a-charity-trustees-annual-report>), 2019年11月27日アクセス
- Trustees' annual report template (SORP 2005) (<https://www.gov.uk/government/publications/trustees-annual-report-template>), 2019年11月27日アクセス

Charity Commission (2012) *Trustees' annual report (March 2012)*

Charity Commission (2013) *Public benefit : reporting (PB3)*

Charity Commission (2016) *Charity reporting and accounting : the essentials November 2016 (CC15d)*

Charity Commission (2017) *Receipts and payments accounts (CC16a)*

Charity Commission and the Office of the Scottish Charity Regulator (2008) *Accounting and Reporting By Charities : Statement Of Recommended Practice (revised 2005)*

Charity Commission and Office of the Scottish Charity Regulator (2014) *CHARITIES SORP (FRS 102) Accounting and Reporting by Charities : Statement of Recommended Practice applicable to charities preparing their accounts in accordance with the Financial Reporting Standard applicable in the UK and Republic of Ireland (FRS 102) (effective 1 January 2015)*

Charity Commission, Office of the Scottish Charity Regulator and Charity Commission for Northern Ireland (2019) *CHARITIES SORP (FRS 102) (second edition – October 2019) Accounting and Reporting by Charities : Statement of Recommended Practice applicable to charities preparing their accounts in accordance with the Financial Reporting Standard applicable in the UK and Republic of Ireland (FRS 102) (effective 1 January 2019)*

Deloitte LLP (2016) *Charities Alert Charities SORP (FRS 102) – update bulletin 1*

Little Fish Theater (2019) *Little Fish Theater Annual Report 2019*

Oxfam (2019) *Oxfam Annual Report & Accounts 2017/18*

上原優子 (2010) 「英国チャリティの会計—SORPの発展とチャリティの財務報告—」『非営利法人研究学会誌』Vol.12 非営利研究学会: 137-151

尾上選哉 (2019) 「英国チャリティにおけるチャリティ法人制度の検討」『大原大学院大学研究年報13号』: 69-82.

兵頭和花子 (2019) 「非営利組織における情報開示—英国チャリティからの示唆」中央経済社